

2019 年全国家計構造調査

～ 二人以上の世帯の家計収支に関する結果（香川県）～

< 費目別消費支出の割合について（全国との比較） >

全国と比較した費目別消費支出の割合はほぼ同じ

1世帯当たり1か月間の消費支出の費目構成をみると、全国と香川県はほぼ同じになっている。
 費目別割合を全国と比較すると、住居(2.1ポイント)、教育(0.8ポイント)、食料(外食を除く)(0.6ポイント)などが低く、その他の消費支出(交際費を除く)(2.0ポイント)、交通・通信(0.7ポイント)などが高くなっている。(図1、表1)

図1 1世帯当たり1か月間の費目別消費支出（全国、香川県）

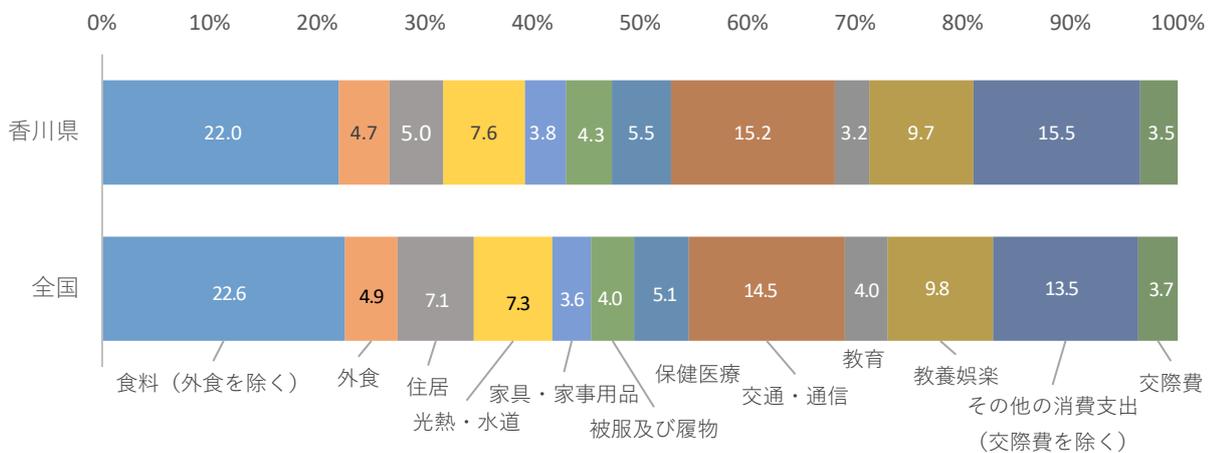


表1 1世帯当たり1か月間の費目別消費支出（全国、香川県）

項目	全国		香川県	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	58.1	—	59.3	—
平均世帯人員(人)	2.98	—	3.00	—
消費支出(円)	279,066	—	274,595	—
食料(外食を除く)	62,932	22.6	60,411	22.0
外食	13,714	4.9	12,777	4.7
住居	19,702	7.1	13,849	5.0
光熱・水道	20,378	7.3	20,882	7.6
家具・家事用品	9,915	3.6	10,553	3.8
被服及び履物	11,119	4.0	11,822	4.3
保健医療	14,188	5.1	15,105	5.5
交通・通信	40,558	14.5	41,672	15.2
教育	11,232	4.0	8,706	3.2
教養娯楽	27,284	9.8	26,600	9.7
その他の消費支出(交際費を除く)	37,806	13.5	42,585	15.5
交際費	10,239	3.7	9,632	3.5

<費目別消費支出の割合について（前回調査との比較）>

前回（2014年）と比較して、消費支出は4.4%の減少

二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり1か月間274,595円であった。2014年と比較すると、名目4.4%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料（外食を除く）」（22.0%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（15.5%）、「交通・通信」（15.2%）が高くなっている。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「保健医療」、「光熱・水道」、「食料（外食を除く）」などが上昇しており、一方で、「交際費」、「交通・通信」、「住居」などが低下している（図1、表1）。

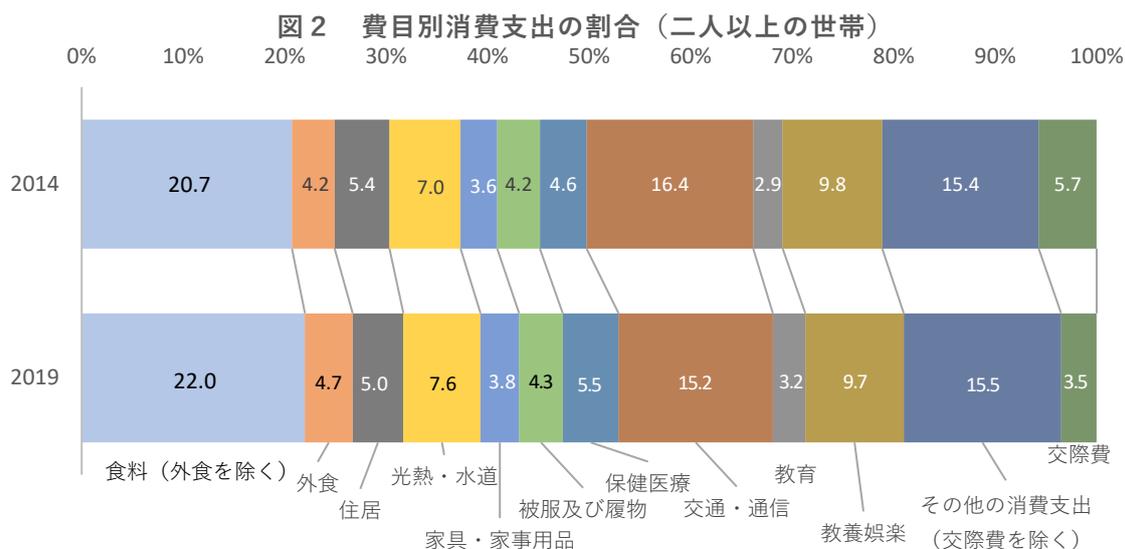


表2 費目別消費支出（二人以上の世帯）

項目	2014年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数(%)	構成比 (ポイント)
世帯主の平均年齢（歳）	57.8	—	59.3	—	(1.5)	—
平均世帯人員（人）	3.06	—	3.00	—	(-0.06)	—
消費支出（円）	287,234	—	274,595	—	-4.4	—
食料（外食を除く）	59,393	20.7	60,411	22.0	1.7	1.3
外食	12,165	4.2	12,777	4.7	5.0	0.5
住居	15,564	5.4	13,849	5.0	-11.0	-0.4
光熱・水道	20,225	7.0	20,882	7.6	3.2	0.6
家具・家事用品	10,218	3.6	10,553	3.8	3.3	0.2
被服及び履物	12,080	4.2	11,822	4.3	-2.1	0.1
保健医療	13,322	4.6	15,105	5.5	13.4	0.9
交通・通信	47,178	16.4	41,672	15.2	-11.7	-1.2
教育	8,250	2.9	8,706	3.2	5.5	0.3
教養娯楽	28,208	9.8	26,600	9.7	-5.7	-0.1
その他の消費支出（交際費を除く）	44,265	15.4	42,585	15.5	-3.8	0.1
交際費	16,367	5.7	9,632	3.5	-41.1	-2.2

注1 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の（ ）内は、2014年との差

＜勤労者世帯と無職世帯の実収入及び消費支出について＞

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は534,287円、可処分所得は443,083円、消費支出は299,351円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、67.6%となっている。

また、二人以上の世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は313,204円、可処分所得は275,625円、消費支出は232,598円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、84.4%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(313,204円)は勤労者世帯の実収入(534,287円)の58.6%、無職世帯の消費支出(232,598円)は、勤労者世帯の消費支出(299,351円)の77.7%となっている(図2、図3)。

図2 勤労者世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)

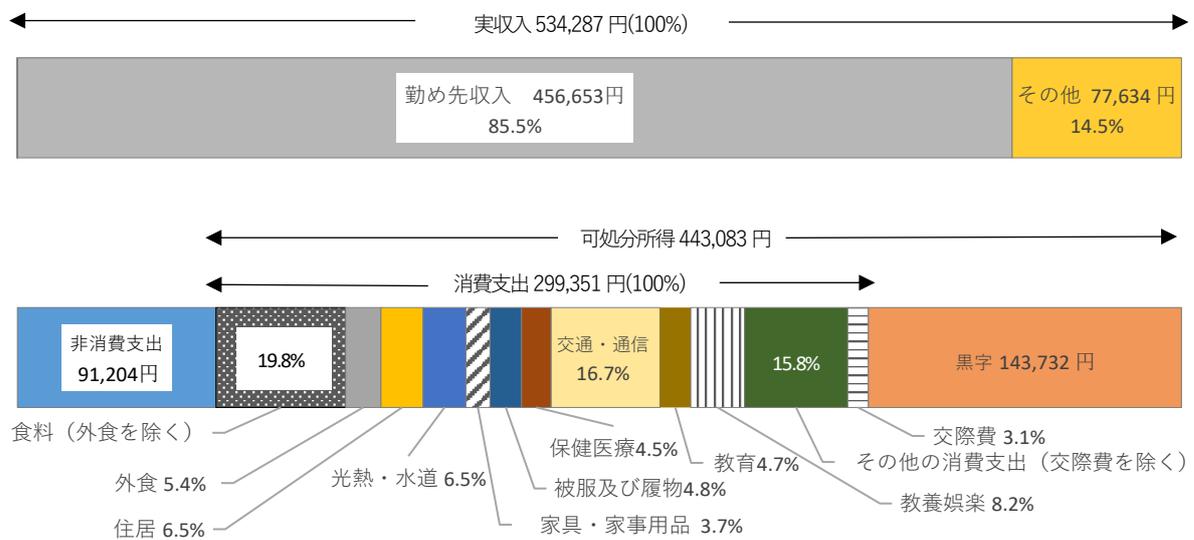


図3 無職世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)

